

# 第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画の概要

第6期計画(平成27年度～平成29年度)

次期(第7期)熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(平成30年度～平成32年度)

地域包括ケア  
システムの構築

**【第6期計画の主な課題等】**  
 ○「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者のさらなる就労促進や社会参加の推進、高齢者の自立支援やそれを担う専門職等の基盤強化が必要  
 ○在宅医療の受け皿やシステムづくり、医療と介護のネットワークづくりが必要  
 ○増加する介護サービス利用の需要、高い離職率等による介護人材需給ギャップの解消、多様な人材の参入促進が必要。

**【熊本地震】**  
 ○あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

**【県の高齢者施策の今後の方向性】**  
 ○「長寿で輝く」を掲げ、高齢者のいきがい就労、自立支援の推進を図ること。

**【介護保険法の改正】**  
 ○地域包括ケアシステムの深化・推進(保険者機能の強化、医療と介護の連携等)  
 ○介護保険制度の持続可能性の確保(負担能力に応じた見直し(2割→3割)等)

**計画の目指す姿**  
 高齢者が健やかに暮らし、いきいきと活躍できる“長寿で輝く”くまもと  
 すべての高齢者が、  
 ○暮らしたいと思う地域・場所で ○快適かつ安心・安全に ○生きがいと社会参加の機会を持ちながら  
 自立して長寿を全うすることのできる熊本を目指します。

①基本理念	○平成28年熊本地震からの復旧・復興 ○高齢者の尊厳の尊重 ○高齢者の自立支援と社会参加・参画の推進 ○利用者本位の視点の重視 ○住み慣れた地域での安心・安全な生活
②計画期間	平成30年度から平成32年度までの3年間(2025年を見据えたサービス見込量等を記載)
③関連計画	○医療介護総合確保促進法に基づく県計画 ○医療計画 ○市町村介護保険事業計画 ○地域福祉支援計画 ○高齢者居住安定確保計画 ○健康増進計画 ○やさしいまちづくり推進指針 ○障がい者計画・障がい福祉計画
④重点目標	生涯現役社会の実現や地域包括ケアシステムの構築の加速化に向け、高齢者の就労促進、自立支援、医療と介護の連携等を推進する。
⑤高齢者福祉圏域	熊本・上益城圏域、宇城圏域、有明圏域、鹿本圏域、菊池圏域、阿蘇圏域、八代圏域、芦北圏域、球磨圏域、天草圏域(10圏域) ※熊本・上益城圏域の内訳として熊本圏域と上益城圏域をそれぞれ再掲。

重点分野	(1) 生涯現役社会の実現・自立支援の推進等	(2) 認知症に対応する体制の構築	(3) 医療介護の連携・在宅医療基盤の整備	(4) 住まい・サービス基盤の整備・活用	(5) 介護人材の確保・介護サービスの質の確保
主要施策	①高齢者のいきがい就労の促進 ②高齢者による地域・社会貢献活動の推進 ③地域リハビリテーション体制を生かした自立支援の強化 ④地域包括支援センター等の自立支援ケアマネジメント機能等の強化 ⑤高齢者の自立のための介護予防の展開・生活支援サービスの充実 ⑥健康寿命の延伸に向けた高齢者の健康づくりの支援 ⑦高齢者の見守りネットワークの構築	①医療体制の整備(3層構造の熊本型認知症医療・介護体制の充実・強化) ②介護体制の整備 ③地域支援体制の整備 ④高齢者の権利擁護・虐待防止の推進	①在宅医療と介護、生活支援サービスの一体的な提供体制の構築 ②訪問診療・訪問看護等の在宅医療基盤の整備 ③地域包括支援センター等の自立支援ケアマネジメント機能等の強化 【再掲】 ④ICTを活用したネットワークづくり	①多様なサービスの整備促進 ②個室・ユニットケアの推進 ③特養等における看取り、たんの吸引等医療・看護サービスの推進 ④適切なサービスを提供する多様な住まいの確保 ⑤中山間地域等における体制づくり ⑥高齢者等の移動手段的充実	①多様な介護人材の確保・定着促進 ②介護サービスの質の向上等に向けた研修等の充実 ③指導・監査等の充実 ④介護給付の適正化等

○主な介護サービス見込み量(県内全域) ※下段の括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数です。

サービス	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
住宅サービス					
うち訪問介護	回/年	5,195,603 (100)	5,492,463 (106)	5,842,973 (112)	6,252,331 (120)
うち訪問看護	回/年	632,652 (100)	684,841 (108)	731,741 (116)	786,550 (124)
うち通所介護	回/年	2,687,483 (100)	2,767,333 (103)	2,899,070 (108)	3,046,823 (113)
うち通所リハビリテーション	回/年	1,461,510 (100)	1,531,459 (105)	1,602,694 (110)	1,681,491 (115)
地域密着型サービス					
うち定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,191 (100)	1,380 (116)	1,656 (139)	1,968 (165)
うち小規模多機能型居宅介護	人/月	2,651 (100)	2,845 (107)	3,069 (116)	3,238 (122)
うち認知症対応型共同生活介護	人/月	3,185 (100)	3,278 (103)	3,346 (105)	3,444 (108)
うち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員	2,246 (100)	2,255 (100)	2,371 (106)	2,429 (108)
施設サービス					
うち介護老人福祉施設	定員	7,458 (100)	7,538 (101)	7,538 (101)	7,538 (101)
うち介護老人保健施設	定員	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)
うち介護医療院	定員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち介護療養型医療施設	定員	1,913 (100)	- (-)	- (-)	- (-)

○介護サービス給付費(県内全域) (単位:千円/年)

サービス名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
住宅サービス	62,724,667 (100)	65,162,153 (104)	68,608,300 (109)	72,434,419 (115)
地域密着型サービス	31,594,655 (100)	33,647,989 (106)	35,671,466 (113)	37,801,147 (120)
施設サービス	50,862,587 (100)	50,725,754 (100)	51,282,925 (101)	51,117,961 (101)

※下段の括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数です。

○介護保険料(県平均) ※下段の括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数です。

第6期 (H27～H29)	第7期 (H30～H32)
5,684 (100)	6,374 (112)

※各市町村で算定の第1号被保険者(65歳以上)の保険料月額平均。